

【第3編 資産運用 2-45】投資でも注目される SDGs とは(17)前編
投資商品の判断基準 国際的なパートナーシップとの重要性

■あらゆる人の協力が必要不可欠

①目標 17 は、分野が幅広い

②国、企業、研究者、市民団体、地域、学校、家庭、我々が SDGs の担い手となる
様々な連携により、考え、行動を起こすことで、
地球にとってプラスに、更にそれが経済的な成長へと繋がる

↓

開発途上国が、先進国から様々なサポートを受けることで、
結果的にそれらの国々だけではなく、
先進国においても経済的なメリットが大きく、
多くの人の幸せに繋がることになる

■パートナーシップで目標を達成しよう

→持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、
グローバル・パートナーシップを活性化する
～資金～

①課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、
国内資源の動員を強化する

②先進国は、開発途上国に対する ODA（政府開発援助）を
GNI（国民総所得）比 0.7%に、
後発開発途上国に対する ODA を GNI 比 0.15～0.20%に

するという目標を達成するという多くの国によるコミットメントを含む、
ODA に係るコミットメントを完全に実施する

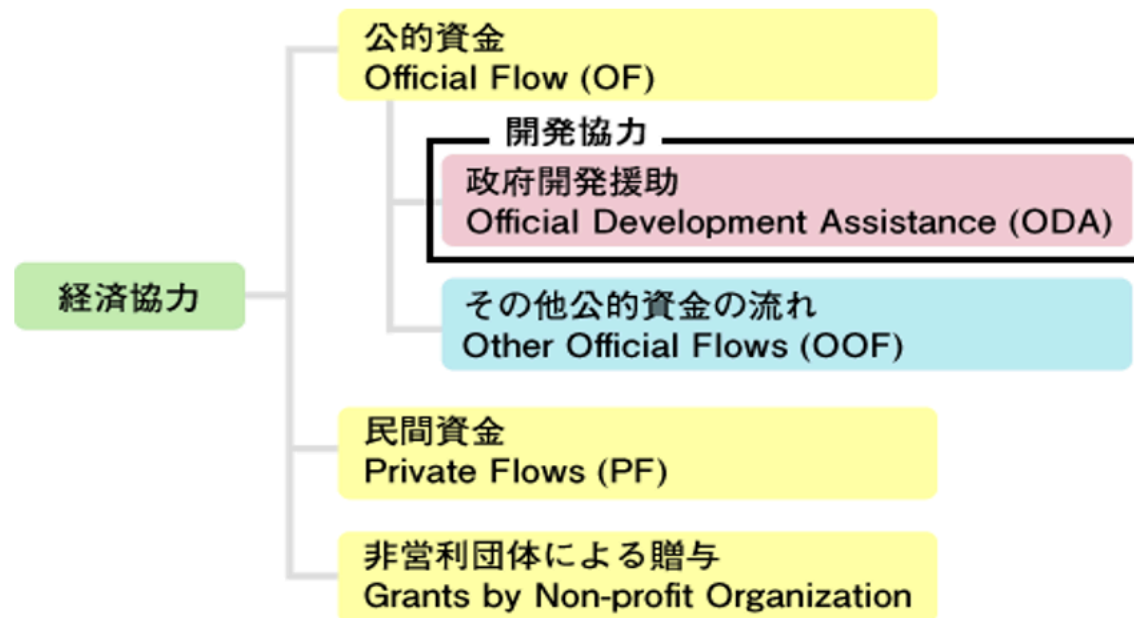
②ODA 供与国が、少なくとも GNI 比 0.20%の ODA を後発開発途上国に
供与するという目標の設定を検討することを奨励する

③複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する

④必要に応じた負債による資金調達、債務救済及び債務再編の促進を目的とした
協調的な政策により、開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、
重債務貧困国（HIPC）の対外債務への対応により債務リスクを軽減する

⑤後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施する

■ 経済協力の種類



■ 日本における開発協力の目的・意義

- ①開発協力を通じて開発途上国の発展を手助けし、地球全体の問題解決に努める日本に対して、世界各国から寄せられる期待は少なくない
- ②このような期待に積極的に応えていくことは、国際社会における日本の信頼を培い、存在感を高めることになる
- ③現在のグローバル化した国際社会では、国際社会との相互依存がますます深まっており、国際社会と協力して、平和で安定し、繁栄した国際社会を作っていくことは、国民の生活を守り、繁栄を実現することにもつながっている

(6) 開発途上国に ODA を使う目的

- ①開発途上国を発展させ安定させることは、国際環境を形成させることにつながる
 - ②経済協力に使用される資金の種類には、
 - i 公的資金
 - ii 民間資金
 - iii 非営利団体による贈与の 3 つがある
- ただ、これだけでは SDGs 達成に向けた資金が不足していることもあり、企業の民間投資に期待が高まっている